



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.dkktokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 淳文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務・コンプライアンス室長 (氏名) 高山 裕史 TEL 042-644-6516
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,644	112.7	64	△46.5	△22	—	17	△83.2
29年3月期第1四半期	1,243	△8.2	121	△52.1	177	△39.6	104	△50.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △622百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 99百万円 (△52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.25	2.15
29年3月期第1四半期	17.91	17.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	24,140	7,549	30.3	923.90
29年3月期	24,920	8,825	34.9	1,177.58

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 7,302百万円 29年3月期 8,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	—	1,550	—	1,200	—	1,000	—	168.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、対前期増減率は記載をしておりません。また、変則的な対応になることから社内の業績管理を通期で行っております関係上、第2四半期（累計）の連結業績予想につきましても、記載を省略しております。詳細につきましては、本日（平成29年8月7日）公表いたしました「国際会計基準（IFRS）の任意適用および平成29年12月期連結業績予想についてのお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	6,800,000株	29年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	998,351株	29年3月期	1,057,257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	5,762,910株	29年3月期1Q	5,812,799株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	19.00	19.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	19.00	19.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米国経済が堅調に推移する中、欧州、日本共に景気回復の兆しが見え、外国為替相場は概ね110～115円の水準で推移しました。その一方で、米国政権動向、英国のEU離脱問題等世界的に政治は不安定な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、当期から持分法適用関連会社であった Ultrafabrics, LLC（6月30日付で100%子会社であるDKK US, Incと合併し、Ultrafabrics, Incに改組、以下Uf社）、Ultrafabrics Europe Ltd.及びウルトラファブリック・ジャパン株式会社を連結対象としたことにより売上高等は大幅に増加いたしました。しかしながら持分法から連結へ移行したことによるコスト増が2億72百万円、前連結会計年度末に生じたのれんが20年で償却されることによるのれん償却費1億89百万円、株式報酬費用1億34百万円等があったことにより営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億44百万円（前年同四半期比112.7%増）、営業利益64百万円（前年同四半期比46.5%減）、経常損失22百万円（前年同四半期は経常利益1億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同四半期比83.2%減）となりました。

用途別の売上の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高はUf社及び従来の当社のUf社以外への売上高が合計されることに伴い、従来の家具・車輦用、手袋用、その他、溶剤（DMF）として表示していた用途別情報を家具用、自動車用、航空機用、その他に変更いたします。これに伴う用途別情報変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①家具用

当社の製品は、北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されています。当社製品の最大の特徴である柔らかな風合いに加え、通気性等の高い機能性とそのデザイン性ととも評価され、長年に亘って安定的に売上を伸ばしてきた事業分野であります。

当第1四半期連結累計期間における家具用の売上高は8億54百万円となりました。

②自動車用

この事業分野では、これまでギアシフトブーツといった一部の内装材に当社製品が使われて参りました。最近の技術開発により、シート等高い耐摩耗性や耐久性が求められる用途にも採用されております。

当第1四半期連結累計期間における自動車用の売上高は6億16百万円となりました。

③航空機用

航空機用に関しては、プライベートジェット（ビジネスジェット）の内装を中心に事業展開をしてきました。大型の民間航空機でも、内装の一部に採用されております。

当第1四半期連結累計期間における航空機用の売上高は1億45百万円となりました。

④その他

この用途には、従来当社が直接販売を行っていた手袋用、衣料用、溶剤に加え、Uf社におけるほかの事業分野（RV、トラック、ボート、医療用等）が含まれます。これらのセグメントにおける売上高に関しては、短期間に大幅に増加することはないものの、安定的に成長しております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は10億29百万円となりました。

なお、用途別情報を変更したことにより前年度との比較が困難となるため、参考情報として以下に当第1四半期連結累計期間の売上を、従来の用途別売上で表示しております。

（単位：百万円、%）

用途別	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	増減率
家具・車輦用	1,009	2,405	138.4%
手袋用	119	142	19.4%
その他	99	81	△17.9%
溶剤（DMF）	15	14	△7.0%
合計	1,243	2,644	112.7%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は50億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が14億29百万円減少したことによるものであります。固定資産は191億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7億4百万円増加したものの、外貨建のれんの償却及び本邦通過への換算により7億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は241億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は37億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億91百万円減少いたしました。これは主に短期借入金を長期借入金に借換えたため118億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は127億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億86百万円増加いたしました。これは主に上記の短期借入金から長期借入金へ借換えたことによる増加にであります。

この結果、負債合計は165億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は75億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当1億3百万円、連結会社間の内部取引の消去及び外貨建債権債務の換算等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、詳細につきましては平成29年8月7日に公表いたしました「国際会計基準(IFRS)の任意適用および平成29年12月期連結業績予想についてのお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940,689	1,510,736
受取手形及び売掛金	1,108,572	1,129,590
商品及び製品	1,290,598	963,112
仕掛品	80,136	97,643
原材料及び貯蔵品	162,583	157,410
その他	179,198	1,153,426
流動資産合計	5,761,779	5,011,920
固定資産		
有形固定資産	2,930,361	3,635,128
無形固定資産		
のれん	15,890,800	15,091,402
その他	71,021	63,263
無形固定資産合計	15,961,821	15,154,666
投資その他の資産	266,657	338,452
固定資産合計	19,158,840	19,128,246
資産合計	24,920,620	24,140,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,999	470,881
短期借入金	13,229,800	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	135,280	745,680
未払法人税等	34,753	95,033
賞与引当金	68,130	36,948
その他	750,134	1,028,488
流動負債合計	14,788,098	3,797,031
固定負債		
長期借入金	1,035,340	12,599,120
役員退職慰労引当金	22,480	24,070
退職給付に係る負債	102,529	101,311
資産除去債務	8,095	8,095
その他	138,884	61,339
固定負債合計	1,307,328	12,793,936
負債合計	16,095,427	16,590,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,750	1,386,750
資本剰余金	1,211,370	1,233,913
利益剰余金	6,628,529	5,808,125
自己株式	△511,887	△476,820
株主資本合計	8,714,761	7,951,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,708	△649,340
その他の包括利益累計額合計	△9,708	△649,340
新株予約権	120,140	246,571
純資産合計	8,825,192	7,549,199
負債純資産合計	24,920,620	24,140,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,243,597	2,644,724
売上原価	977,234	1,325,859
売上総利益	266,362	1,318,865
販売費及び一般管理費	145,191	1,254,098
営業利益	121,171	64,766
営業外収益		
受取利息	0	5,343
受取配当金	500	—
為替差益	81	10,768
持分法による投資利益	65,244	—
その他	999	1,647
営業外収益合計	66,826	17,759
営業外費用		
支払利息	1,860	103,483
為替差損	8,375	—
その他	37	1,585
営業外費用合計	10,273	105,069
経常利益	177,724	△22,542
特別利益		
新株予約権戻入益	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	132	10,347
投資有価証券評価損	23,789	—
減損損失	1,579	—
特別損失合計	25,501	10,347
税金等調整前四半期純利益	152,223	△32,858
法人税、住民税及び事業税	52,214	62,398
法人税等調整額	△4,113	△112,795
法人税等合計	48,101	△50,396
四半期純利益	104,121	17,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,121	17,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	104,121	17,538
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額 為替換算調整勘定	△4,645	—
その他の包括利益合計	△4,645	△639,632
四半期包括利益	99,476	△622,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,476	△622,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。